

第76期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

大和ハウス工業株式会社

連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネットの当社ウェブサイト(<http://www.daiwahouse.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数

当連結会計年度中に増加した17社を含め、子会社119社を連結しております。なお、合併により1社及び清算終了により2社が減少しております。なお、当連結会計年度より、当社の非連結子会社であったフジタマレーシアは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

- ・主要な連結子会社の名称

大和リビングマネジメント株式会社
大和リビング株式会社
日本住宅流通株式会社
株式会社コスモスイニシア
大和ライフネクスト株式会社
株式会社ダイワサービス
大和ハウスリフォーム株式会社
大和リース株式会社
大和情報サービス株式会社
ダイワロイヤル株式会社
株式会社フジタ
株式会社デザインアーク
大和物流株式会社
ロイヤルホームセンター株式会社
大和リゾート株式会社

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称
- ・連結の範囲から除いた理由

城南島施設開発特定目的会社
非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

③ 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

- ・子会社としなかった理由

大阪城パークマネジメント株式会社
当社は、当該他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、重要な財務及び営業方針の決定について、共同支配企業の同意が必要であることから、子会社としておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用関連会社の状況

- ・持分法適用関連会社の数 当連結会計年度中に増加した4社を含め、関連会社22社について持分法を適用しております。なお、持分譲渡により2社が減少しております。
- ・主要な持分法適用関連会社の名称 大和小田急建設株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・非連結子会社の名称 城南島施設開発特定目的会社
- ・持分法非適用関連会社の名称 甲府パブリックサービス株式会社
グリーンコミュニティ牛田株式会社
- ・持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、茨木松下開発特定目的会社の決算日は4月30日、ディエイチ・アセット・ワン特定目的会社の決算日は7月31日、ロイヤルパークス株式会社の決算日は9月30日、大和事務処理中心（大連）有限公司ほか40社の決算日は12月31日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか1社の決算日は1月31日、大和ハウスパーキング株式会社ほか2社の決算日は2月28日、大黒施設開発特定目的会社の決算日は3月15日となっております。

このうち、ロイヤルパークス株式会社については12月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく計算書類を使用しております。ディエイチ・アセット・ワン特定目的会社及び茨木松下開発特定目的会社については、1月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく計算書類を使用しております。また、大和事務処理中心（大連）有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく計算書類を、その他の会社については連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。

但し、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの 主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

ハ. たな卸資産

・ 未成工事支出金

・ 販売用不動産

・ 仕掛販売用不動産

・ 造成用土地

・ 商品及び製品

・ 仕掛品

・ 材料貯蔵品

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

ハ. リース資産

時価法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

個別法

個別法(但し、自社造成の宅地は団地別総平均法)

個別法

個別法

主として売価還元法

個別法

総平均法

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 完成工事補償引当金

製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ロ. 数理計算上の差異
及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括処理しております。
- ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準
- イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 - ・その他の工事
工事完成基準
- ロ. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップ及び為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約等
ヘッジ対象…借入金・外貨建予定取引
- ハ. ヘッジ方針
金利リスク及び為替変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しております。
- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間
20年以内の合理的な期間の定額法により償却しておりますが、金額に重要性がないものについては発生年度に一括して償却しております。
- ⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が14,418百万円増加し、利益剰余金が9,428百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

3. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	478,139百万円
(2) 担保に供している資産	
現金預金	1,193百万円
受取手形・完成工事未収入金等	18,940
販売用不動産	19,731
仕掛販売用不動産	12,924
建物及び構築物	3,365
機械装置及び運搬具	26
土地	46,005
その他	159
計	102,347百万円
上記のほか、連結消去されている連結子会社株式372百万円を担保に供しております。	
また、上記の資産は1年内返済予定の長期借入金9,438百万円及び長期借入金51,727百万円の担保に供しており、DH牧志特定目的会社の保有資産は、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第128条の規定に基づき、社債（特定社債）500百万円の一般担保に供しております。	
そのほか、工事契約保証金等として現金預金（定期預金）2,346百万円（質権）、出資先の債務の担保として投資有価証券75百万円（根質権）及び長期貸付金11百万円（譲渡担保権）を担保に供しており、また、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い、投資有価証券3,968百万円を供託しております。	
(3) 貸株に供した投資有価証券	
「投資その他の資産」に計上している投資有価証券のうち、18,085百万円を貸株に供しております。	
(4) 保証債務	
住宅ローン等利用者のための保証債務	18,445百万円
従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入に対する保証債務	9
取引先等の金融機関からの借入等に対する保証債務	42
計	18,497百万円
(5) 受取手形裏書譲渡高	301百万円

(6) 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

② 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

③ 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

20,934百万円

4. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	660,421千株	一千株	一千株	660,421千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 第75期定時株主総会	普通株式	19,773	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	16,477	25	平成26年9月30日	平成26年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 第76期定時株主総会	普通株式	23,058	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日

5. 金融商品の時価関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産とし、また、資金調達については銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による直接金融により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金、敷金及び保証金等は、顧客の信用リスクに晒されており、親会社の経理部及び各連結子会社の管理部門を中心に回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、株式、譲渡性預金、債券、投資信託及び組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、長期預り敷金保証金は主として不動産事業に係るものです。借入金及び社債は、設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、主として決算日後10年以内に償還・返済期日を迎えるものです。営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されており、当社グループは、親会社の財務部を中心に各部署及び連結子会社からの報告を基に、適時に資金繰計画を作成・更新し、その資金繰計画に応じた適切な預金残高を維持することにより管理しております。変動金利の借入金や外貨建ての借入金については、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されておりますが、一部については金利スワップ取引や通貨スワップ取引等を利用して個別契約ごとにデリバティブ取引をヘッジ手段としております。

デリバティブ取引は、「資金運用・調達リスク管理規定」「デリバティブ取引に関する取扱規程」に基づいて行うこととし、借入金に係る支払金利の変動リスクに対する金利スワップ取引や為替リスクに対する通貨スワップ取引等をヘッジ目的として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、その取引状況は定期的に財務担当取締役へ報告し承認を得ております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	238,776	238,776	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	244,045 △2,453		
	241,592	241,315	△276
(3) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(*1)	25,969 △164		
	25,804	25,804	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	198,671	200,573	1,902
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*1)	199,562 △500		
	199,062	193,626	△5,436
資産計	903,907	900,096	△3,811
(1) 支払手形・工事未払金等	309,261	309,261	—
(2) 短期借入金	70,892	70,892	—
(3) コマーシャル・ペーパー	72,000	72,000	—
(4) 未払金	137,489	137,489	—
(5) 未払法人税等	27,415	27,415	—
(6) 社債	110,706	111,170	464
(7) 長期借入金	309,932	312,509	2,577
(8) 長期預り敷金保証金	241,355	234,592	△6,762
負債計	1,279,053	1,275,333	△3,720
デリバティブ取引(*2)	135	135	—
デリバティブ取引計	135	135	—

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等、リース債権及びリース投資資産、敷金及び保証金については貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の帳簿価額は、利息法により算定した現在価値によっているため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表計上額には、リース投資資産に含まれる見積残存価額1,479百万円を含んでおります。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払金、及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、主に市場価格によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるもの（金利スワップの特例処理の対象となっているものを除く）の時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利のものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の長期借入金の時価については、金利スワップ又は通貨スワップ等の対象とされていることから、当該金利スワップ又は通貨スワップ等と一体として処理された元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割

り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期預り敷金保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格によっております。但し、金利スワップの特例処理によるもの及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	19,292
優先出資証券	29,455
投資事業有限責任組合出資金等	5,580

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めております。

6. 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅、商業施設及び事業施設等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
642,485	682,888

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

7. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	1,678円24銭
(2) 1株当たり当期純利益	177円74銭

8. その他

(平成27年度税制改正による影響)

平成27年度税制改正に伴い、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,089百万円減少し、法人税等調整額は10,344百万円増加し、その他有価証券評価差額金は4,250百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が2,221百万円減少したことにより、同額を土地再評価差額金に振り替えたため、その他の包括利益累計額である土地再評価差額金が2,221百万円増加しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・満期保有目的債券
- ・子会社株式及び
関連会社株式
- ・その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法
移動平均法に基づく原価法

決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- ・未成工事支出金
- ・販売用不動産
- ・仕掛販売用不動産
- ・造成用土地
- ・仕掛品
- ・材料貯蔵品

個別法
個別法(但し、自社造成の宅地は団地別総平均法)
個別法
個別法
個別法
総平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

保有する投資の損失に備えるため、当該投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して計上しています。

③ 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度に一括処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

- ・その他の工事

工事完成基準

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップ及び為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約等

ヘッジ対象…借入金・外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

金利リスク及び為替変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が10,705百万円増加し、利益剰余金が6,895百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微です。

3. 貸借対照表関係

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権	36,827百万円
② 長期金銭債権	139,889百万円
③ 短期金銭債務	128,034百万円
④ 長期金銭債務	2,914百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 206,220百万円

(3) 担保に供している資産

(単位：百万円)

対象資産	金額	担保権の内容
定期預金	20	工事契約保証金等の代用
投資有価証券	3,786	「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく供託
関係会社株式	22	関係会社の債務の担保としての根質権の設定
計	3,828	

(4) 貸株に供した投資有価証券

「投資その他の資産」に計上している投資有価証券のうち、18,085百万円を貸株に供しております。

(5) 保証債務

① 関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務残高

株式会社コスモスエニシア	30,000百万円
ディエイチ・ディベロップメント・ワン特定目的会社	20,000
Daiwa House California	9,416
ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社	8,520
大和房屋（常州）房地產開發有限公司	6,724
大和房屋（無錫）房地產開發有限公司	4,204
天津九河国際村有限公司	240

小計 79,105百万円

② 住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する保証債務残高

10,448百万円

③ 従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入に対する保証債務残高

5百万円

④ 関係会社の賃借料の支払いに対する保証債務残高

ダイワロイヤル株式会社	17,952百万円
スポーツクラブNAS株式会社	8,492
大和情報サービス株式会社	4,423
大和リビングマネジメント株式会社	2,456
大和物流株式会社	1,814
大和リース株式会社	849
ロイヤルホームセンター株式会社	232

小計 46,675百万円

計 125,781百万円

(6) 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

② 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

③ 再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

13,075百万円

4. 損益計算書関係

関係会社との取引高

① 売上高	56,334百万円
② 仕入高	125,965百万円
③ 営業取引以外の取引高	15,415百万円

5. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	1,300千株	319千株	0千株	1,619千株

(注) 1. 自己株式の数の増加の内訳

所在不明株式の買取りによる増加	294千株
単元未満株式の買取りによる増加	25千株

2. 自己株式の数の減少の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少	0千株
-------------------	-----

6. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

繰延税金資産	
賞与引当金	7,489百万円
販売用不動産評価損	2,995
未払事業税	1,492
完成工事補償引当金	1,654
その他	4,651
小計	18,284百万円
評価性引当額	- 百万円
合計	18,284百万円

② 固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	41,442百万円
固定資産償却超過額	8,430
その他	22,332
小計	72,205百万円
評価性引当額	△16,691百万円
資産合計	55,514百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△1,043百万円
その他有価証券評価差額金	△36,857
その他	△580
負債合計	△38,481百万円
繰延税金資産の純額	17,033百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年度税制改正に伴い、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,131百万円減少し、法人税等調整額が7,252百万円増加し、その他有価証券評価差額金は4,117百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が1,983百万円減少したことにより、同額を土地再評価差額金に振り替えたため、評価・換算差額等である土地再評価差額金が1,983百万円増加しております。

7. リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、住宅展示場、電子計算機及び営業用車両の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

区 分	資 産 の 内 容 及 び 数 量 等
建物・構築物	住宅展示場108棟
機械・運搬具	乗用車ほか
工具器具・備品	電子計算機及びその周辺機器

8. 関連当事者との取引

(1) 子会社等

種 類	会 社 等 の 称	議 決 権 等 有 合 割	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
			役 員 任 務 兼 任 等	事 業 上 関 係				
子 会 社	茨木松下開発 特定目的会社	(所有) 直接 100%	—	不動産開発	特定社債購入	24,100	関係会社債	24,100
	大 一 和 株 式 会 社	(所有) 直接 100%	—	商業施設 開発・建築 運営・管理	(注1) 資金の貸付	23,453	関係会社長期 貸付金 流動資産 その他	26,000 7,300
	株 式 会 社 コ イ モ シ ア	(所有) 直接 63.2% 間接 0.9%	—	不動産開発	(注2) 債務保証	30,000	—	—

(注) 1. 期中平均残高を記載しております。

- 金融機関からの借入に対し行ったものです。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種 類	氏 名 又 は 社 会 名	議 決 権 等 有 合 割	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
			役 員 任 務 兼 任 等	事 業 上 関 係				
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	(注2) 株 式 会 社 ユ ニ フ ロ	(所有) 直接 11.9%	—	住宅建具の 納	住 宅 建 具 等 入 住	22	工事未払金	1
役員	土 田 和 人	(被所有) 直接 0.0%	—	—	マンションの 販 売	24	—	—
役員の近親者	(注3) 土 田 和 人 の 実 子	—	—	—	マンションの 販 売	27	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 当社代表取締役副社長 石橋 民生氏及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。
- 当社取締役常務執行役員 土田 和人氏の実子です。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報

- 1株当たり純資産額 1,378円41銭
- 1株当たり当期純利益 147円12銭